

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 析倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,573,871	6,370,125	34,981,158
経常利益又は経常損失() (千円)	120,971	45,457	608,440
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	50,836	11,832	287,206
四半期包括利益又は包括利益(千円)	115,522	130,852	411,038
純資産額 (千円)	14,208,473	14,470,346	14,733,724
総資産額 (千円)	32,544,189	35,339,624	39,077,879
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益(円)	1.53	0.36	8.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	40.8	37.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間及び第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧やエコカー補助金効果による自動車販売台数の回復などを背景に、個人消費や雇用が改善しつつあり、景気は全体として緩やかに持ち直しています。

しかしながら、先行きについては、欧州債務危機や円高による景気の下ぶれや電力問題を懸念する状況が続いています。

一方、建設市場においては、東日本大震災の復旧・復興のために政府建設投資は増加し、民間建設投資も緩やかな回復基調の継続が見込まれています。新潟県内においても新設住宅着工件数の増加や災害復旧工事等の公共工事が増加しています。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸張を期して鋭意事業活動を展開してまいりました結果、前期からの繰越工事が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は63億70百万円（前年同期比39.3%増）と大幅増となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と継続的な原価低減策により、経常損失45百万円（前年同期は経常損失1億20百万円）、四半期純損失11百万円（前年同期は四半期純損失50百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、期初繰越工事が多かったことにより、売上高は55億7百万円（前年同期比45.0%増）となり、セグメント損失は1億2百万円（前年同期はセグメント損失1億65百万円）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、宅地販売の減少により、売上高は2億72百万円（前年同期比5.3%減）となり、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は1億18百万円（前年同期比7.2%増）となり、セグメント利益は18百万円（前年同期比132.6%増）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発の売上及びゴルフ場の集客数の増加等により、売上高は4億70百万円（前年同期比24.8%増）となり、セグメント利益は49百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,237,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,891,000	32,891	-
単元未満株式	普通株式 239,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,891	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,237,000	-	1,237,000	3.59
計	-	1,237,000	-	1,237,000	3.59

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,237,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,003,030	6,245,252
受取手形・完成工事未収入金等	3 13,655,905	3 6,917,967
販売用不動産	455,029	572,476
商品	3,521	3,687
未成工事支出金等	2,506,056	4,535,850
材料貯蔵品	66,844	68,557
その他	1,369,583	1,090,814
貸倒引当金	24,174	13,458
流動資産合計	23,035,798	19,421,147
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,747,846	4,716,870
土地	7,841,364	7,842,509
その他(純額)	970,163	978,246
有形固定資産合計	13,559,374	13,537,626
無形固定資産	169,602	158,099
投資その他の資産		
その他	2,402,530	2,312,068
貸倒引当金	89,425	89,317
投資その他の資産合計	2,313,104	2,222,751
固定資産合計	16,042,080	15,918,477
資産合計	39,077,879	35,339,624
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,511,414	3 7,797,451
短期借入金	5,547,556	3,704,266
未払法人税等	38,740	19,915
未成工事受入金	1,701,602	2,370,523
引当金		
賞与引当金	336,066	78,679
役員賞与引当金	8,620	-
完成工事補償引当金	23,366	25,802
工事損失引当金	242,697	142,829
その他	758,521	632,065
流動負債合計	18,168,584	14,771,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,600,490	1,539,788
引当金		
退職給付引当金	2,117,713	2,079,187
役員退職慰労引当金	393,077	397,823
債務保証損失引当金	207,685	202,368
資産除去債務	8,520	8,548
その他	1,848,082	1,870,029
固定負債合計	6,175,569	6,097,744
負債合計	24,344,154	20,869,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,713,546	4,373,290
自己株式	156,208	156,211
株主資本合計	15,232,422	14,892,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,691	161,001
土地再評価差額金	523,994	328,092
その他の包括利益累計額合計	569,686	489,093
少数株主持分	70,987	67,277
純資産合計	14,733,724	14,470,346
負債純資産合計	39,077,879	35,339,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	4,573,871	6,370,125
売上原価	3,996,100	5,650,628
売上総利益	577,770	719,496
販売費及び一般管理費	715,520	779,363
営業損失 ()	137,749	59,866
営業外収益		
受取利息	2,705	322
受取配当金	15,550	14,155
受取手数料	3,600	1,900
その他	16,019	16,014
営業外収益合計	37,876	32,392
営業外費用		
支払利息	21,085	17,986
その他	12	2
営業外費用合計	21,097	17,983
経常損失 ()	120,971	45,457
特別利益		
固定資産売却益	17,870	-
債務保証損失引当金戻入額	5,317	5,317
その他	-	800
特別利益合計	23,188	6,118
特別損失		
固定資産売却損	40	-
固定資産除却損	522	6
投資有価証券評価損	-	5,394
その他	-	0
特別損失合計	562	5,401
税金等調整前四半期純損失 ()	98,346	44,740
法人税等	53,125	29,197
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	45,220	15,542
少数株主利益又は少数株主損失 ()	5,615	3,710
四半期純損失 ()	50,836	11,832

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	45,220	15,542
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70,301	115,310
その他の包括利益合計	70,301	115,310
四半期包括利益	115,522	130,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,137	127,142
少数株主に係る四半期包括利益	5,615	3,710

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ214千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)ホテル小柳	147,684千円	(株)ホテル小柳	144,033千円
(株)平間環境	60,001	(株)平間環境	58,335
計	207,685	計	202,368

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	16,000千円	87,755千円

3 四半期連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	9,258千円	8,038千円
支払手形	-	501

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	144,490千円	137,888千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,797,774	288,122	110,582	4,196,480	377,390	4,573,871	-	4,573,871
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,984	19,640	2,298	23,923	34,528	58,451	58,451	-
計	3,799,758	307,763	112,881	4,220,403	411,919	4,632,323	58,451	4,573,871
セグメント利益 又はセグメント 損失()	165,565	8,707	7,818	166,455	35,210	131,244	6,505	137,749

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 6,505千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,507,763	272,965	118,536	5,899,265	470,859	6,370,125	-	6,370,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	111,749	20,091	1,638	133,479	30,041	163,521	163,521	-
計	5,619,512	293,057	120,175	6,032,745	500,901	6,533,646	163,521	6,370,125
セグメント利益 又はセグメント 損失()	102,546	17,633	18,187	101,991	49,521	52,470	7,395	59,866

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 7,395千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失	1円53銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	50,836	11,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	50,836	11,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,138	33,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社 植 木 組
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。